



2025年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年11月12日

上場会社名 SBSホールディングス株式会社 上場取引所 東
コード番号 2384 URL <https://www.sbs-group.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鎌田 正彦
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 三浦 孝造 (TEL) 03 (6772) 8200
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年12月期第3四半期の連結業績(2025年1月1日～2025年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第3四半期	364,360	10.3	17,338	31.1	17,382	27.9	9,625	27.4
2024年12月期第3四半期	330,282	1.6	13,228	△21.3	13,591	△20.4	7,553	△19.5

(注) 包括利益 2025年12月期第3四半期 10,875百万円(23.0%) 2024年12月期第3四半期 8,841百万円(△24.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第3四半期	242.34	—
2024年12月期第3四半期	190.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第3四半期	335,626	121,131	28.4
2024年12月期	317,287	112,948	27.8

(参考) 自己資本 2025年12月期第3四半期 95,208百万円 2024年12月期 88,219百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	70.00	70.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	—	—	85.00	85.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	485,000	8.2	20,500	15.8	20,100	8.9	11,200	16.4	281.99

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 7 社 (社名) SBS Europe B.V. 他 6 社 、 除外 一社 (社名) ー
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年12月期 3 Q	39,718,200株	2024年12月期	39,718,200株
② 期末自己株式数	2025年12月期 3 Q	833株	2024年12月期	833株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年12月期 3 Q	39,717,367株	2024年12月期 3 Q	39,717,401株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 有 (任意)
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

[期中レビュー報告書]

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2025年1月1日～2025年9月30日)は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の増大等により国内消費の回復傾向が続いた一方で、資源・原材料価格の不安定化や生活必需品、とりわけ食糧品の価格上昇、さらには米国の通商政策の影響が国内景気を下押しするリスクとなり、先行き不透明感が依然継続する形となりました。

物流業界においても、輸送能力不足とコスト上昇が顕在化し、取り巻く環境は厳しさを増しております。そうしたなか、当社グループは、主力の物流事業における3PL、4PLビジネスの獲得に加えて、ワンストップのECプラットフォームサービス「EC物流お任せくん」の本格展開を関東、関西の両地域において開始するなど、積極的な対応を図ってまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績については、売上高は前年同四半期より340億77百万円増(+10.3%)の3,643億60百万円、営業利益は同41億9百万円増(+31.1%)の173億38百万円、経常利益は同37億90百万円増(+27.9%)の173億82百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同20億71百万円増(+27.4%)の96億25百万円となりました。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

(物流事業)

主力の物流事業では、既存顧客との取引拡大に加え、高い物流機能を求める新規顧客の獲得や、EC物流の需要取り込み、また、ラストワンマイルにおける置き配サービスの本格導入等、サービスラインナップの拡大にも注力しました。当第3四半期連結累計期間の物流事業の売上高は、新規・既存顧客のビジネス拡大等に加え、当第2四半期に子会社を新規連結した影響等により、前年同四半期より275億68百万円増(+8.9%)の3,380億38百万円、営業利益は同18億87百万円増(+29.5%)の82億78百万円となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での3PL、4PL事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当第3四半期において、当社連結子会社が所有する販売不動産(野田瀬戸物流センターA棟)の信託受益権の一部譲渡を実施いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は、前年同四半期より59億34百万円増(+46.6%)の186億62百万円、営業利益は同26億44百万円増(+41.4%)の90億30百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当第3四半期連結累計期間のその他事業の売上高は、前年同四半期より5億74百万円増(+8.1%)の76億59百万円、営業利益は同1億75百万円増(+63.7%)の4億51百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は3,356億26百万円となり、前連結会計年度末に比べ183億39百万円増加しました。売掛金や棚卸資産等の流動資産が減少した一方で、子会社の新規連結等の影響で固定資産が増加しました。

負債は2,144億95百万円となり、前連結会計年度末に比べ101億56百万円増加しました。これは主に、短期借入金等の流動負債の増加によるものです。

純資産は1,211億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ81億82百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金等、株主資本の増加および非支配株主持分の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

主力の物流事業において、当社が強みとする企業間物流は経済環境の変化に直接的に左右されることから、景気の先行き不透明感が続く現状では需要の大きな伸びを見込みにくい状況ですが、そうしたなかで、当社はグループ各社のシナジー創出によって営業力にさらに磨きをかけ、ECなど非対面販売の物流需要も取り込むべく積極的に対応しております。

また、当社グループは事業規模とポートフォリオの拡充、さらに優秀な人材等を確保する手段として、M&Aを重要な成長戦略の一つと位置付けています。過去1年間のM&Aの実績としては、2024年10月に日本精工(株)が保有するNSKロジスティックス(株)（現・SBS NSKロジスティックス(株)）株式の66.61%を譲受したのを皮切りに、2025年2月にインドネシア・ジャカルタに拠点を置くPT TANGGUH JAYA PRATAMA社株式の77%、また4月にはオランダに本拠を構える3PL企業グループ（ズワルウグループ）の持株会社であるブラックバード ロジスティックスB.V.の80%の株式取得を行いました。さらに2025年10月には、(株)ブリヂストンからブリヂストン物流(株)株式の66.6%を取得し、国内外を問わず、より広範で付加価値の高い総合的な物流サービスを提供できる体制の構築を図っております。

2025年度12月期は、上記の成果を取り込みつつ、2024年度に延床面積が100万坪を超えた自社倉庫のフル活用やトラックの積載率向上などの地道な方策を着実に積み重ねながら、物流事業の利益率向上をテーマに取り組んでおります。業績の見通しに関しては、こうした状況を踏まえて、サマリー情報の「2025年12月期の連結業績予想」のとおりといたしました。この業績予想を着実に達成し、将来の持続的成長につなげるべく、当社グループ一丸となって事業活動と成長戦略、とりわけ2025年度を最終年度とする中期経営計画「SBS Next Stage 2025」で掲げる諸施策を推進してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	29,703	36,566
受取手形、売掛金及び契約資産	66,048	61,083
棚卸資産	41,803	39,099
その他	20,477	20,484
貸倒引当金	△171	△226
流動資産合計	157,861	157,008
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	74,978	77,216
減価償却累計額及び減損損失累計額	△53,695	△55,347
建物及び構築物（純額）	21,283	21,869
機械装置及び運搬具	40,211	43,591
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,478	△27,873
機械装置及び運搬具（純額）	13,732	15,717
土地	53,558	56,303
リース資産	10,937	16,516
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,597	△7,063
リース資産（純額）	3,339	9,452
建設仮勘定	2,047	1,334
その他	11,165	13,440
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,931	△8,919
その他（純額）	3,233	4,520
有形固定資産合計	97,195	109,197
無形固定資産		
のれん	7,287	12,855
顧客関連資産	20,327	19,710
その他	5,856	6,132
無形固定資産合計	33,472	38,698
投資その他の資産		
投資その他の資産	28,844	30,763
貸倒引当金	△87	△41
投資その他の資産合計	28,757	30,722
固定資産合計	159,425	178,618
資産合計	317,287	335,626

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,700	31,478
電子記録債務	4,732	5,073
短期借入金	21,100	30,774
1年内返済予定の長期借入金	24,066	27,275
未払法人税等	4,616	3,123
賞与引当金	2,714	5,610
その他	27,074	25,185
流動負債合計	116,005	128,521
固定負債		
長期借入金	55,374	47,759
退職給付に係る負債	9,452	9,175
資産除去債務	3,459	3,499
その他	20,046	25,539
固定負債合計	88,333	85,973
負債合計	204,338	214,495
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	2,651	2,651
利益剰余金	77,458	84,312
自己株式	△1	△1
株主資本合計	84,029	90,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,448	1,362
為替換算調整勘定	1,857	2,217
退職給付に係る調整累計額	884	745
その他の包括利益累計額合計	4,190	4,325
非支配株主持分	24,728	25,922
純資産合計	112,948	121,131
負債純資産合計	317,287	335,626

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
売上高	330,282	364,360
売上原価	293,364	321,611
売上総利益	36,918	42,749
販売費及び一般管理費	23,689	25,411
営業利益	13,228	17,338
営業外収益		
受取利息	61	75
受取配当金	82	103
持分法による投資利益	738	1,166
その他	488	247
営業外収益合計	1,370	1,593
営業外費用		
支払利息	744	1,073
その他	263	475
営業外費用合計	1,007	1,548
経常利益	13,591	17,382
特別利益		
固定資産売却益	102	113
投資有価証券売却益	30	261
特別利益合計	132	375
特別損失		
固定資産除却損	82	89
減損損失	577	304
その他	86	84
特別損失合計	747	479
税金等調整前四半期純利益	12,976	17,278
法人税等	4,784	6,282
四半期純利益	8,191	10,995
非支配株主に帰属する四半期純利益	638	1,370
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,553	9,625

四半期連結包括利益計算書

第3 四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3 四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
四半期純利益	8,191	10,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	534	△141
為替換算調整勘定	162	215
退職給付に係る調整額	△59	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	11	△81
その他の包括利益合計	650	△119
四半期包括利益	8,841	10,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,093	9,760
非支配株主に係る四半期包括利益	747	1,115

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間より、SBS Europe B.V.について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBlackbird Logistics B.V.及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	306,343	—	7,084	313,427	—	313,427
その他の収益	4,126	12,728	—	16,854	—	16,854
外部顧客への売上高	310,470	12,728	7,084	330,282	—	330,282
セグメント間の 内部売上高又は振替高	582	1,206	924	2,712	△2,712	—
計	311,052	13,934	8,008	332,995	△2,712	330,282
セグメント利益	6,390	6,386	275	13,053	175	13,228

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去30百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益144百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	333,405	1,425	7,659	342,489	—	342,489
その他の収益	4,633	17,237	—	21,871	—	21,871
外部顧客への売上高	338,038	18,662	7,659	364,360	—	364,360
セグメント間の 内部売上高又は振替高	600	1,567	913	3,080	△3,080	—
計	338,638	20,230	8,572	367,441	△3,080	364,360
セグメント利益	8,278	9,030	451	17,760	△422	17,338

(注) 1 セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△438百万円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

物流事業セグメントにおいて、第2四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBlackbird Logistics B.V.及び同社の子会社5社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、5,889百万円であります。

なお、のれんの金額は暫定的に算定された金額です。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年9月30日)
減価償却費	8,528百万円	9,258百万円
のれん償却額	450	487

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2025年6月30日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日に㈱ブリヂストンから同社の子会社であるブリヂストン物流㈱の普通株式の一部を取得し、当社の連結子会社といたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ブリヂストン物流㈱

事業の内容 貨物自動車運送・貨物利用運送・倉庫・通関業 等

(2) 企業結合を行った主な理由

ブリヂストン物流は、ブリヂストングループ唯一の物流専門会社として、タイヤ物流を柱として培ってきた現場ノウハウや技術、またブリヂストングループとしてのブランド力、ネットワーク力を活かし、変化する物流環境に最適なソリューションを提供しています。

また、当社グループは総合物流事業者として、事業規模と事業領域の拡充、さらには優秀な人材等を確保する手段として、M&Aを重要な成長戦略の一つとして位置付けています。本株式取得により、ブリヂストン物流がブリヂストングループおよびその主要取引先との良好な関係を維持しつつ、当社グループが保有するインフラ・ノウハウの共有、物流事業における協業とシナジー追求によって、より付加価値の高い総合的な物流サービスを提供できる体制を整えてまいります。

(3) 企業結合日

2025年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

ブリヂストン物流㈱

(6) 取得した議決権比率

66.6%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価としてブリヂストン物流㈱の株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	8,000百万円
取得原価		8,000百万円

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等（概算額） 100百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。
5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
現時点では確定しておりません。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月12日

SBSホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

長崎 将彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

菅沼 淳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているSBSホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2025年7月1日から2025年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2025年1月1日から2025年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。